

News Release

農業者の所得増大等に向けた JA共済事業における自己改革の取組みについて

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）は、農業者の所得増大等に向けた自己改革の取組みとして、JAの事務負担軽減にかかる取組みや農業リスク分野の保障提供、地域・農業の活性化に資する施策を着実に進めております。

これまでの取組状況と今後の取組みにつきまして、次のとおりお知らせいたします。なお、詳細につきましては、「JA共済事業における自己改革について」（本冊子）をご覧ください。

I. 平成 28 年度から 30 年度における自己改革の取組みについて

J A 共済では平成 28 年度から 30 年度において、J A の事務負荷軽減と J A 支援機能を強化するとともに、「農業者の所得増大」「地域の活性化」等の J A の自己改革をサポートするため、次のとおり取り組みました。

4 つの取組み		主な具体内容	本冊子頁
1	J A の事務負荷軽減 に向けた取組み	(1) J A の事務負荷軽減に資する取組強化 ①ペーパーレス・キャッシュレス手続きの導入 ②契約者直送の取組強化	6 頁、23 頁
		(2) 契約者対応力強化に向けた自動車損調体制再構築	9 頁
2	「農業者の所得増大」 に向けた取組み	(1) 農業経営に貢献する取組みの強化 ①農業リスク診断活動の実施 ②担い手経営体等への新たな保障提供 ③ J A 事業リスクに対する保障提供	10 頁
		(2) J A グループの取組みと連動した活動の強化	
3	「地域の活性化」 に向けた取組み	(1) 地域活性化に向けた取組みの強化 ①地域・農業活性化積立金の創設 ②県域独自施策の実施 ③その他地域活性化に向けた取組み	17 頁
4	J A 支援機能の強化 に向けた取組み	(1) 県域を越えた連合会機能の集約 ①専門性の向上や効率的な事業運営体制の確立	19 頁
		(2) J A 指導・サポート機能の強化 ①「出向く体制」の強化 等	

特に、J A の事務負荷軽減に関しては、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの導入や共済証書等の契約者直送により、長期共済・自動車共済とも事務処理の所要時間が大幅に短縮されています。例えば、終身共済の契約申込手続きにかかる業務時間が、書面手続きと比べてペーパーレス手続きは平均で 1 件あたり約 17 分の短縮を確認しています。計画値としていた約 3 割の事務負荷軽減に向けて、さらなる事務改善に取り組んでいます。

また、こうした事務負荷軽減に関する取組みについて J A からは次のような意見が多く寄せられており、一定の評価をいただきました。

- 業務時間が減少し、ご契約者様の相談を伺う時間が増えた。
- 訂正に伴うご契約者様にご対応いただく手続きが減少した。
- 引受審査の過程が大きく軽減されたと感じる。

Ⅱ. 平成 31 年度以降における自己改革の取組み

平成 31 年度以降における共済事業の自己改革についても、これまでの取組みを継続・深化することとしており、特に、以下の点に重点をおいて取り組んでまいります。

【農業経営の安定化に向けた取組みの強化】（本冊子 21 頁）

「農業リスク診断活動の浸透・定着」・「農業リスク分野の保障提供の強化」・「農業者の安全確保に向けた農作業事故の未然防止活動の展開」に取り組む、農業者・農業法人等との関係を強化します。

【組合員・地域住民等とのさらなる関係強化】（本冊子 22 頁）

地域・農業組合員・地域住民等とのさらなる関係強化に向けて、地域・農業活性化積立金を活用した取組みや災害救援活動の強化を通じ、新たな J A ファンづくりを進めます。

【新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化】（本冊子 23 頁）

ペーパーレス・キャッシュレス手続きのさらなる浸透・定着や新技術を活用したシステム支援等により、業務効率化や J A の事務負担軽減に取り組むとともに、契約者対応力を強化します。

また、大規模自然災害に備えた迅速かつ適正な損害調査方法を確立し、契約者・利用者の満足度向上に取り組めます。

以 上

参考 平成 28 年度～平成 31 年 2 月末時点までの自己改革の主な取組み状況

＜参考 1＞ペーパーレス手続きの導入状況

		平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 31 年 2 月末
ペーパーレス 割合	生命(平成 28. 4～)	約 31%	約 67%	約 77%
	建更(平成 29. 4～)	—	約 77%	約 86%
	自動車(平成 29. 10～)	—	約 64%	約 84%

＜参考 2＞自動車損害調査体制の移行状況

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 31 年 2 月末
移行 J A 数	115 J A	220 J A	362 J A

＜参考 3＞農業リスク診断活動の実施状況

農業リスク診断活動 実施回数	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 31 年 2 月末
	20, 187 回	83, 479 回	176, 120 回

＜参考 4＞地域・農業活性化積立金を活用した県域独自施策

平成 30 年 9 月末までに、47 都道府県にて約 128 億円を活用し、8, 388 件の県域独自施策を実施しました。

活動分野		主な施策例	件数	
農業 関連	地域農業振興・ 農業経営安定化	担い手サポートセンターの活動支援、農業用機械・加工器具の購入助成、農業高校等への支援	844	
	営農 農業振興	鳥獣被害対策、食育イベント	2, 389	
農業 関連 以外	ひと	健康管理・増進活動	検診車・健康機器の寄贈、健康教室・イベントの実施	952
		介護・福祉活動	福祉車両・介護機器等の寄贈、高齢者福祉ボランティア活動助成	481
	いえ	防災・防火対策活動	防災イベントの開催・協賛、防災用品等の寄贈	187
	くるま	交通事故未然防止活動	交通事故未然防止用機器・資材の寄贈、交通安全教室の開催	259
		交通事故被害者支援活動	交通事故被害者支援団体への寄付	6
	くらし	生活支援・協同活動	移動購買車の寄贈・購入助成、子育て支援イベントの開催、J A 共済くらしの活動促進奨励	1, 651
		文化支援活動	書道・交通安全ポスターコンクール、スポーツ大会等の実施	893
環境保全活動		緑化運動、植樹活動	253	

以上